

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県  
農業委員会名：南あわじ市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,480	248	248			3,730
経営耕地面積	3,074	79	58	21		3,153
遊休農地面積	49	16	16			65
農地台帳面積	4,133	524	524			4,657

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、2020農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,462	農業就業者数	4,562	認定農業者	735
自給的農家数	571	女性	2,170	基本構想水準到達者	109
販売農家数	2,891	40代以下	414	認定新規就農者	29
主業農家数	937	※ 2020農林業センサスに基づいて記入(基幹的農業従事者)		農業参入法人	51
準主業農家数	435			集落営農経営	42
副業的農家数	1,544			特定農業団体	
				集落営農組織	42

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	5			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	35	35	4

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3,730ha	1,455ha
課 題	土地改良事業が未実施の農地、鳥獣被害のある地域、中山間地域の農地については、作業効率が悪く、鳥獣被害の恐れもあり、担い手への集積が進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,500ha	1,135ha	33.5ha	75.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市農業委員会独自の農地バンク(貸手・借手等台帳)をより積極的に活用し、農地の流動化を図る。</li> <li>事業拡大を目指す農家や、新規参入する事業所等に、認定の取得を勧める。</li> </ul>
活動実績	耕作継続困難などの相談に対して、市の農地バンクへの登録を勧め、有効活用に繋げた。令和3年度は64人から計210筆、14.3haが農地バンクへ新規登録され、登録済み農地から14人、28筆、3.3haの農地が利用権設定され、農地の流動化を図ることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標1,500haに対して1,135haとなった。これまでの集積は1,455haであったのに対して、実績が1,135haになっているのは集計方法が変更になったことによる。前年度までは認定農業者の世帯全体の面積で計上していたが、今年度は認定農業者個人の面積で計上したことによる差が出たもの。集積は少しずつではあるが進んでいる。
活動に対する評価	農地バンクの新規登録者が前年度よりも30人、8.6ha増加。令和3年度中に利用権設定がされた面積は3haで農地バンクが有効利用されている。また、農業委員等が直接次の借り手を探す事例も増えており、農地の流動化に農業委員等の活動が貢献していると考えられる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	16経営体	13経営体	16経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	6ha	12.6ha	31ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な優良農地の確保</li> <li>・住居、農業用施設、農業用機械の確保</li> </ul>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10経営体	16経営体	160%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	12.6ha	126%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、就農に関する相談に対して、関係機関と情報を共有し、農地等の確保や新規就農者が地域に入る際の助言・協力を行う。特に大規模の新規就農者には、取得農地の継続調査を行い、適正な営農を支援する。
活動実績	新規就農者が地域に入る際に農業委員・農地利用最適化推進委員が助言・協力等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	個人で9経営体、法人で7経営体の新規参入があり、目標を達成することができた。
活動に対する評価	新規就農者が地域に入る際に、地域の事情を把握する農業委員や農地利用最適化推進委員の助言・協力が重要であり、引き続き関係機関が連携し取り組むことが必要である。また、新規就農者等が農地を取得しやすいように3月の総会で下限面積基準(1㎡以上)の変更を実施し、R4年4月から運用を開始できるように整備した。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,795ha	65ha	1.71%
課 題	利用状況調査の効率的な実施を行い、解消に向けた指導を行っていく。また、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地については、非農地判断を行っていく。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	42.4ha	424%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		64人	6月～10月	11月
調査方法		農業委員、農地利用最適化推進委員、会計年度任用職員及び事務局職員により、管内全域を調査する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月 調査結果とりまとめ時期:1月～2月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		62人	6月～10月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 345筆		調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 22.1 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	・8月に実施予定の農地パトロール及び日常の監視活動を継続して実施する。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標を達成し、遊休農地の面積が減少した。
活動に対する評価	農地パトロールや農業委員・最適化推進委員の日ごろの活動により遊休農地の解消につながった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,730ha	0.88ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用防止のため、広報誌等を活用した啓発活動を行う。</li> <li>・違反者に対して、引き続き是正指導を行う。</li> </ul>	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.88ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月に実施予定の農地パトロール及び日常の監視活動を継続して実施する。</li> <li>・利用状況調査に合わせて全域の総点検を行い、是正指導を行う。</li> </ul>
活動実績	農地パトロールでは、遊休農地化の防止のほか、違反転用の疑いのある土地を調査し、転用申請等の手続きに繋がった。
活動に対する評価	今後も違反転用の疑いがある土地を調査し、適切な手続きに繋がるとともに解消されていない違反転用については引き続き、許可権者である県と相談しながら是正指導を実施する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 120 件、うち許可 120 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員が申請書の確認と現地調査を行った。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	現地調査担当委員による詳細な説明により審議した。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供した。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	16日	
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 73 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員が申請書の確認と現地調査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査担当委員による詳細な説明により審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から15日	処理期間(平均)	17日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	督促後の報告書の提出が遅れている。また、営農の実態に応じた手続きを進めている。	
	対応方針	来庁時に報告書の提出を督促し、提出するよう指導を行った。また、営農の実態に応じて、適格法人からの除外等を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 925 件 公表時期 令和3年12月 情報の提供方法: 農業委員会発行の広報誌、ホームページへの掲載及び窓口にて備え付けた。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3,768件 取りまとめ時期 令和4年5月 情報の提供方法: 「農地の権利移動・賃貸等調査」により県・国へ情報提供を行った。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,657ha
		データ更新: 随時
	公表: 公表している	
是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--